

平成16年3月期

決算短信（非連結）



平成16年5月14日

会社名 株式会社 多摩川電子  
 コード番号 6838  
 (URL <http://www.tmex.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木 邦男  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏名 八島 昭

TEL (0467) 76-2291  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成16年5月14日  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,359	(△30.1)	△132	(-)	△136	(-)
15年3月期	3,376	(△21.3)	198	(-)	182	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	△263	-	△48	68	-	-	△8.9	△2.7	△5.8			
15年3月期	79	-	14	72	-	-	2.6	3.4	5.4			

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数 16年3月期 5,419,640株 15年3月期 5,419,800株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年3月期	6	00	0	00	6	00	32	-	1.2
15年3月期	10	00	0	00	10	00	54	67.9	1.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	4,515		2,804		62.1		517 42	
15年3月期	5,448		3,101		56.9		572 20	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 5,420,000株 15年3月期 5,420,000株  
 ②期末自己株式数 16年3月期 360株 15年3月期 360株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	336		△46		△460		1,874	
15年3月期	344		△7		△47		2,045	

2. 17年3月期の通期業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	1,305	28	13	0	00	-	-	-	
通期	2,700	100	49	-	-	8	00	8 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円04銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針および経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を变え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に敏速に対応し、開発型の製造メーカーとして、高周波無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、体質の強化を図るため、経営の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

- ①目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行
- ②顧客の満足する価格、品質、納期の達成
- ③顧客の要求を満たす新製品の開発
- ④顧客とのコミュニケーションの強化
- ⑤効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当期は、厳しい経営環境において受注の拡大に努めましたが、計画を下回り当期純利益は△263百万円となりました。株主への還元を最優先に考え、普通配当1株当たり6円の配当を実施いたしたいと考えております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題としております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく方針であります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経営利益率7%を目標としております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信器用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業としてまいりました。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、デジタル放送関連製品、I T S 関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品などの開発・製造に積極的に取組むと共に、自動車分野における通信システムの研究開発、素材分野における研究開発に着手し、将来に向けた事業の充実と拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

通信市場におきましては、加入者系無線LAN、高度道路交通システムの導入、放送のデジタル化等、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①業務執行体制

イ・取締役会

取締役会は、社内取締役4名、監査役は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、毎月1回の定例の取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

ロ・部長会議

取締役、部門長による会議を月2回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討・実施しております。

ハ・早朝会議

社長を議長として、取締役及び関係する部門長による会議を毎日始業前に行い、営業、製造部門、管理部門の抱える問題点に対し、迅速な対応をする他、市場動向などの情報を検討し、その対処につき具体的に検討を行っております。

②経営監督体制

イ・取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急かつ重要事項に関しては、随時臨時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては、監査役の意見を参考にして意思決定をしております。

ロ・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

ハ・内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、部門の業務活動の適正な運営を図ると共に、会社の諸規則の遵守、内部統制システムの確認を行っております。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、経済状況の回復傾向や株式市場の回復傾向がみられた一方で、デフレ傾向が継続する中、金融機関の国有化、設備投資や雇用情勢の低迷などの影響を受け、力強さに欠けた景況感のもとで推移いたしました。

当情報通信業界におきましても、第三世代携帯電話設備につきましては、大型基地局設備の整備はほぼ終結し、小型基地局の需要が期待されましたが、加入者の伸びが低迷したことにより設備需要は伸び悩み、厳しい経営環境となりました。一方で、地上波デジタル放送の試験放送の開始や、光ファイバー網の整備などによる設備需要がようやく本格化の兆しを見せはじめてまいりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、無線LAN市場、デジタル放送設備市場、防災無線市場など、携帯電話設備以外の市場に対し、これまで以上に力を注ぎ、携帯電話設備市場に対する依存度の改善に努め、需要の拡大を図りましたが、成果をあげるには至りませんでした。

この結果、当期における受注高は、2,089百万円（前期比22.8%減）、売上高は2,359百万円（前期比30.1%減）となりました。

損益面では、今後需要の増加が見込まれる、デジタル放送関連、光関連製品などの製品開発に係る研究開発費の増加により、経常利益は△136百万円（前期経常利益182百万円）となりました。又、当期純利益は繰延税金資産の取崩しにより、△263百万円（前期純利益79百万円）となりました。

部門別では、国内市場の通信設備投資の低迷により、デバイス部門は前期比17.4%減、システム機器部門は、測定機器設備の需要の減少により前期比48.2%減、又、半導体部門は、前期に引き続き市場の低迷により52.8%減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が増加したことにより前事業年度に比べ170百万円減少し、当事業年度末には1,874百万円（前期比8.4%減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、336百万円となり前事業年度に比べ8百万円減少しました。

これは主に、税引前当期純利益が283百万円減益になったことに加え、売上債権の減少及び引当金の増加によるキャッシュ・フローの改善により、それぞれ662百万円、153百万円増加しましたが、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの悪化が387百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46百万円となり前事業年度に比べ38百万円増加しました。

これは主に、当期は設備投資による有形固定資産の取得による支出が43百万円で、前期に比べ29百万円増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、460百万円となり前事業年度に比べ413百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が171百万円増加したこと及び長期借入金の借入が220百万円減少したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

平成17年3月期の業績見通しにつきましては、当業界におきましては、企業間の競争は激化し、厳しい状況が予測されます。

このような状況の中で、次世代携帯電話設備のインフラ整備に対する投資など設備投資につきましては、前期同様厳しいものになると予測されますが、放送関連、防災無線関連、光製品関連などの需要増加が期待されております。

このような環境のもと、営業力の強化を第一優先課題として取り組む一方で、一層のコストダウンに努め、売上高2,700百万円、営業利益108百万円、経常利益100百万円、当期純利益は、49百万円を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

### 3. 個別財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,184,007		2,013,175	△170,831	
2. 受取手形	※4		315,370		186,591	△128,778	
3. 売掛金			1,224,781		807,099	△417,682	
4. 商品			1,688		1,709	21	
5. 原材料			142,548		104,440	△38,107	
6. 仕掛品			214,620		182,837	△31,783	
7. 前払費用			3,520		2,781	△738	
8. 繰延税金資産			31,947		—	△31,947	
9. その他			8,073		8,351	277	
流動資産合計			4,126,558	75.7	3,306,988	73.2	△819,570
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	984,593		988,083			
減価償却累計額		402,522	582,071	447,871	540,212	△41,858	
(2) 構築物		30,777		30,777			
減価償却累計額		11,793	18,984	13,887	16,889	△2,094	
(3) 機械及び装置		77,340		110,340			
減価償却累計額		59,451	17,889	64,934	45,406	27,516	
(4) 車両運搬具		14,403		16,714			
減価償却累計額		10,026	4,376	11,986	4,728	351	
(5) 工具器具及び備品		922,777		803,300			
減価償却累計額		770,777	152,000	703,748	99,551	△52,449	
(6) 土地	※1		375,622		375,622	—	
有形固定資産合計			1,150,945	21.1	1,082,411	24.0	△68,533
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			21,111		21,111	—	
(2) ソフトウェア			9,145		7,543	△1,601	
(3) 電話加入権			2,968		2,968	—	
(4) 水道施設利用権			2,425		2,179	△246	
無形固定資産合計			35,651	0.7	33,803	0.8	△1,847

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	34,125		77,689		43,563
(2) 繰延税金資産		86,610		—		△86,610
(3) その他		28,309		27,172		△1,137
(4) 貸倒引当金		△14,129		△13,000		1,129
投資その他の資産合 計		134,916	2.5	91,861	2.0	△43,055
固定資産合計		1,321,512	24.3	1,208,075	26.8	△113,436
資産合計		5,448,071	100.0	4,515,063	100.0	△933,007
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		551,500		341,223		△210,276
2. 買掛金		192,173		180,523		△11,649
3. 一年内償還予定社債	※1	—		100,000		100,000
4. 一年内返済予定長期 借入金	※1	716,652		461,480		△255,172
5. 未払金		36,850		25,375		△11,474
6. 未払費用		34,159		34,011		△148
7. 未払法人税等		4,348		3,650		△698
8. 未払消費税等		27,855		—		△27,855
9. 前受金		562		909		346
10. 預り金		7,232		7,481		249
11. 賞与引当金		31,979		29,801		△2,177
流動負債合計		1,603,314	29.4	1,184,456	26.2	△418,858
II 固定負債						
1. 社債	※1	100,000		—		△100,000
2. 長期借入金	※1	486,920		335,640		△151,280
3. 繰延税金負債		—		13,429		13,429
4. 退職給付引当金		51,371		61,845		10,473
5. 役員退職慰労引当金		105,334		115,464		10,130
固定負債合計		743,626	13.7	526,379	11.7	△217,246
負債合計		2,346,940	43.1	1,710,835	37.9	△636,104

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,011,250	18.5		1,011,250	22.4	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,177,900			1,177,900			
資本剰余金合計			1,177,900	21.6		1,177,900	26.1	—
III 利益剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 別途積立金		569,100			569,100			
2. 当期末処分利益		344,824			26,781			
利益剰余金合計			913,924	16.8		595,881	13.2	△318,043
IV その他有価証券評価差 額金	※4		△1,839	△0.0		19,301	0.4	21,140
V 自己株式	※3		△104	△0.0		△104	△0.0	—
資本合計			3,101,130	56.9		2,804,227	62.1	△296,903
負債・資本合計			5,448,071	100.0		4,515,063	100.0	△933,007

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		3,372,397			2,355,441			
2. 商品売上高		3,917	3,376,314	100.0	3,924	2,359,366	100.0	△1,016,948
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価		2,667,566			1,941,302			
2. 期首商品たな卸高		4,823			1,688			
3. 当期商品仕入高		2,214			2,721			
合計		7,038			4,410			
4. 期末商品たな卸高		1,688			1,709			
5. 他勘定振替高	※1	3,060			—			
6. 商品売上原価		2,289	2,669,856	79.1	2,700	1,944,003	82.4	△725,853
売上総利益			706,458	20.9		415,363	17.6	△291,094
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		508,322	15.0		547,443	23.2	39,120
営業利益 (△営業損失)			198,135	5.9		△132,080	△5.6	△330,215
IV 営業外収益								
1. 受取利息		91			46			
2. 受取配当金		423			345			
3. 社宅家賃収入		6,180			5,185			
4. 生命保険分配金	※4	6,117			—			
5. 生命保険配当金		—			1,106			
6. 金属売却収入		1,796			—			
7. その他		2,508	17,117	0.5	2,431	9,115	0.4	△8,001
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,511			11,612			
2. 社債利息		2,100			2,100			
3. 休止固定資産減価償却費		11,875			—			
4. その他		2,221	32,708	1.0	10	13,722	0.6	△18,985
経常利益 (△経常損失)			182,544	5.4		△136,687	△5.8	△319,231

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額	※ 5	4,765	12,170	0.4	572	572	0.0	△11,597
2. 固定資産売却益		379			—			
3. 生命保険解約金		6,324			—			
4. その他		702			—			
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 6	12,569	54,549	1.6	6,755	6,755	0.3	△47,794
2. 投資有価証券評価損		26,400			—			
3. 役員退職慰労金		13,986			—			
4. その他		1,593			—			
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			140,165	4.2		△142,870	△6.1	△283,035
法人税、住民税及び 事業税		4,348			3,645			
法人税等調整額		56,034	60,382	1.8	117,332	120,977	5.1	60,594
当期純利益 (△当期 純損失)			79,782	2.4		△263,847	△11.2	△343,629
前期繰越利益			201,790			290,628		88,837
利益準備金取崩額			63,252			—		△63,252
当期未処分利益			344,824			26,781		△318,043

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,413,006	52.6	1,008,216	50.0
II 労務費		669,941	25.0	615,179	30.5
III 経費		602,352	22.4	394,389	19.5
当期総製造費用		2,685,300	100.0	2,232,406	100.0
期首仕掛品たな卸高		275,438		214,620	
合計	2,960,739		2,215,466		
期末仕掛品たな卸高	214,620		182,837		
他勘定振替高	※ 2	78,552		108,266	
当期製品製造原価		2,667,566		1,941,302	

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ 1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 356,948千円 減価償却費 100,665千円 備品消耗品費 30,751千円	※ 1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 215,444千円 減価償却費 77,846千円 備品消耗品費 23,182千円
※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 研究開発費 78,552千円	※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 研究開発費 108,266千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△ 税引前当期純損失)		140,165	△142,870
減価償却費		145,987	109,138
投資有価証券評価損		26,400	—
固定資産除却損		12,569	6,755
貸倒引当金の減少額		△3,555	△1,129
賞与引当金の減少額		△1,640	△2,177
退職給付引当金の増加 額		41	10,473
受取利息及び受取配当 金		△515	△392
支払利息及び社債利息		18,611	13,712
有形固定資産売却損益		△379	—
売上債権の減少額 (△ 増加額)		△115,587	546,460
たな卸資産の減少額		88,874	69,869
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		165,122	△221,926
未払金の減少額		△828	△11,354
未払消費税等の増加額 (△減少額)		11,814	△27,855
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		△131,280	10,130
その他		8,917	△5,293
小計		364,720	353,540
利息及び配当金の受取 額		515	392
利息の支払額		△18,324	△13,034
法人税等の支払額		△2,030	△4,344
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		344,880	336,555

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,675	△43,412
有形固定資産の売却による収入		1,029	—
無形固定資産の取得による支出		—	△2,100
投資有価証券の売却等による収入		9,882	30,724
投資有価証券の取得による支出		△2,190	△31,837
投資活動におけるその他の収入 (△支出)		△2,796	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,751	△46,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		600,000	380,000
長期借入金返済による支出		△614,601	△786,452
自己株式の取得による支出		△104	—
配当金の支払額		△32,733	△54,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,439	△460,769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		289,690	△170,867
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,755,985	2,045,675
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,045,675	1,874,808

## (4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			344,824		26,781
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額			—		200,000
合計			344,824		226,781
III 利益処分量 配当金		54,196	54,196	32,517	32,517
IV 次期繰越利益			290,628		194,263

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

## 1 株当たり配当金の内訳

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	10円00銭	—	10円00銭	6円00銭	—	6円00銭

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 原材料……同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物………17年～38年</p> <p>機械及び装置…6年～11年</p> <p>工具器具及び備品…5年～20年</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産……定率法 同左</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>なお、平成15年 9月 2日の取締役会において、平成15年 9月30日をもって当内規を廃止し、当中間期末における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。なお、下期においても内規が存在する場合の影響額は5,256千円であります。</p> <p>当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準            「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年 4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>(2) —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																										
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,368千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">659,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759,702千円</td> </tr> </table>	建物	167,668千円	土地	196,003千円	投資有価証券	1,696千円	計	365,368千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	659,702千円	社債	100,000千円	計	759,702千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">155,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,198千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">357,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,600千円</td> </tr> </table>	建物	155,195千円	土地	196,003千円	計	351,198千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	357,600千円	1年内償還予定社債	100,000千円	計	457,600千円
建物	167,668千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	1,696千円																										
計	365,368千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	659,702千円																										
社債	100,000千円																										
計	759,702千円																										
建物	155,195千円																										
土地	196,003千円																										
計	351,198千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	357,600千円																										
1年内償還予定社債	100,000千円																										
計	457,600千円																										
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,880,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,420,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,880,000株	発行済株式総数	普通株式	5,420,000株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,880,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,420,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,880,000株	発行済株式総数	普通株式	5,420,000株														
授権株式数	普通株式	14,880,000株																									
発行済株式総数	普通株式	5,420,000株																									
授権株式数	普通株式	14,880,000株																									
発行済株式総数	普通株式	5,420,000株																									
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式360株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式360株であります。</p>																										
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">19,301千円</p>																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>※1. 他勘定振替高は、工具器具及び備品への振替であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、20.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、79.1%であります。 主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,283千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">99,002千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,592千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,967千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,398千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">28,768千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">30,452千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,997千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">93,072千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 93,072千円</p> <p>※4. 大同生命保険相互会社が平成14年4月1日付で相互会社から株式会社へ組織変更したことに伴う相互会社社員への株式割当であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 379千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,528千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,831千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,569千円</td></tr> </table>	役員報酬	81,283千円	給料・賞与	99,002千円	賞与引当金繰入額	4,592千円	退職給付費用	1,967千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,398千円	福利厚生費	28,768千円	支払手数料	30,452千円	減価償却費	29,997千円	研究開発費	93,072千円	建物	9,528千円	車両運搬具	208千円	工具器具及び備品	2,831千円	合計	12,569千円	<p>※1. —————</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、17.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83.0%であります。 主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,785千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">115,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,542千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,130千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,703千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,589千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">130,699千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 130,699千円</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. —————</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 6,755千円</p>	役員報酬	86,785千円	給料・賞与	115,152千円	賞与引当金繰入額	5,354千円	退職給付費用	4,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,130千円	福利厚生費	25,703千円	支払手数料	31,523千円	減価償却費	27,589千円	研究開発費	130,699千円
役員報酬	81,283千円																																												
給料・賞与	99,002千円																																												
賞与引当金繰入額	4,592千円																																												
退職給付費用	1,967千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,398千円																																												
福利厚生費	28,768千円																																												
支払手数料	30,452千円																																												
減価償却費	29,997千円																																												
研究開発費	93,072千円																																												
建物	9,528千円																																												
車両運搬具	208千円																																												
工具器具及び備品	2,831千円																																												
合計	12,569千円																																												
役員報酬	86,785千円																																												
給料・賞与	115,152千円																																												
賞与引当金繰入額	5,354千円																																												
退職給付費用	4,542千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,130千円																																												
福利厚生費	25,703千円																																												
支払手数料	31,523千円																																												
減価償却費	27,589千円																																												
研究開発費	130,699千円																																												

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,184,007千円	現金及び預金勘定 2,013,175千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△138,332千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△138,367千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,045,675千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,874,808千円</u>



② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成15年3月31日）			当事業年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	—	—	—	39,029	72,604	33,574
	小計	—	—	—	39,029	72,604	33,574
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	37,191	34,125	△3,066	—	—	—
	小計	37,191	34,125	△3,066	—	—	—
合計		37,191	34,125	△3,066	39,029	72,604	33,574

(注) 前事業年度において、有価証券について、26,400千円減損処理を行っております。

なお、減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をし、時価が30%程度以上50%未満の範囲で下落した場合には個別銘柄ごとに時価下落の内的及び外的要因等を総合的に勘案して、著しく下落したか否かを判断しております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 30,724千円

売却益の合計額 724千円

3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成16年3月31日）

その他有価証券 非上場外国株式 5,085千円

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成15年3月31日）	当事業年度 （平成16年3月31日）
退職給付債務（千円）	51,371	61,845

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
退職給付費用の額 (千円)	9,352	14,598

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>10,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>16,584</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,133</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td>16,187</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費否認額</td><td>14,646</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>119,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>238,469</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td><u>△119,911</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>118,558</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金繰入超過額	10,921	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,584	役員退職慰労引当金	42,133	棚卸資産評価損否認額	16,187	ソフトウェア償却費否認額	14,646	繰越欠損金	119,911	その他	18,084	繰延税金資産計	<u>238,469</u>	評価性引当金	<u>△119,911</u>	繰延税金資産の純額	<u>118,558</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>11,920</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>23,320</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>46,185</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td>4,241</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>179,043</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>291,775</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td><u>△291,775</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td><u>—</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券差額金</td><td><u>△13,429</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td><u>△13,429</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (△負債) の純額</td><td><u>△13,429</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金繰入超過額	11,920	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,320	役員退職慰労引当金	46,185	棚卸資産評価損否認額	4,241	繰越欠損金	179,043	その他	27,060	繰延税金資産計	<u>291,775</u>	評価性引当金	<u>△291,775</u>	繰延税金資産の合計	<u>—</u>	繰延税金負債		その他有価証券差額金	<u>△13,429</u>	繰延税金負債の合計	<u>△13,429</u>	繰延税金資産 (△負債) の純額	<u>△13,429</u>
繰延税金資産																																																			
賞与引当金繰入超過額	10,921																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,584																																																		
役員退職慰労引当金	42,133																																																		
棚卸資産評価損否認額	16,187																																																		
ソフトウェア償却費否認額	14,646																																																		
繰越欠損金	119,911																																																		
その他	18,084																																																		
繰延税金資産計	<u>238,469</u>																																																		
評価性引当金	<u>△119,911</u>																																																		
繰延税金資産の純額	<u>118,558</u>																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金繰入超過額	11,920																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,320																																																		
役員退職慰労引当金	46,185																																																		
棚卸資産評価損否認額	4,241																																																		
繰越欠損金	179,043																																																		
その他	27,060																																																		
繰延税金資産計	<u>291,775</u>																																																		
評価性引当金	<u>△291,775</u>																																																		
繰延税金資産の合計	<u>—</u>																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券差額金	<u>△13,429</u>																																																		
繰延税金負債の合計	<u>△13,429</u>																																																		
繰延税金資産 (△負債) の純額	<u>△13,429</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△7.1</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△0.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>43.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	3.1	評価性引当金	△7.1	税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1	その他	<u>△0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>△2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td>△123.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△0.1</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>△84.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	△2.6	評価性引当金の増加	△123.3	その他	<u>△0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△84.7</u>																								
法定実効税率 (調整)	42.0																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																		
住民税均等割	3.1																																																		
評価性引当金	△7.1																																																		
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1																																																		
その他	<u>△0.6</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1</u>																																																		
法定実効税率 (調整)	42.0																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																																		
住民税均等割	△2.6																																																		
評価性引当金の増加	△123.3																																																		
その他	<u>△0.1</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△84.7</u>																																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前会計年度の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が4,330千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が4,269千円、その他有価証券評価差額金が61千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. —————</p>																																																		

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	572円20銭	517円42銭
1株当たり当期純利益(△当期純損失)	14円72銭	△48円68銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社はストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、変更はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(△純損失)(千円)	79,782	△263,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	79,782	△263,847
普通株式の期中平均株式数(株)	5,419,800	5,419,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数148,000株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数136,000株)。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

#### 4 . 製品別売上高

(単位：千円)

品目		前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製品	デバイス品	1,991,218	59.0	1,644,397	69.7
	システム機器品	1,329,638	39.4	688,773	29.2
	半導体組立	55,457	1.6	26,194	1.1
合計		3,376,314	100.0	2,359,366	100.0

## 5 . 製品別受注高

(単位：千円)

品目		前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製品	デバイス品	1,557,864	57.6	1,454,142	69.6
	システム機器品	1,096,722	40.5	609,349	29.1
	半導体組立	51,982	1.9	26,417	1.3
合計		2,706,569	100.0	2,089,909	100.0

## 6．役員の変動

(平成16年6月29日付)

### 1．代表者の変動

該当事項はありません。

### 2．その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上